

平成 18年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 10月 13日

上場会社名 株式会社リヒトラブ

上場取引所 大証・名証

コード番号 7975

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.lihit-lab.com)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 経久
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 大内 高明 TEL (06) 6946 - 2525
 中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 13日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 17年 8月中間期の業績(平成 17年 3月 1日 ~ 平成 17年 8月 31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満は切り捨てにより表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 8月中間期	5,069	0.3	274	18.6	280	13.3
16年 8月中間期	5,082	0.5	337	15.8	323	18.4
17年 2月期	9,550		466		456	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 8月中間期	25	86.5	1.38
16年 8月中間期	187	17.1	10.23
17年 2月期	250		12.26

(注) 期中平均株式数 17年 8月中間期 18,312,207 株 16年 8月中間期 18,321,872 株 17年 2月期 18,319,690 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 8月中間期	-	-
16年 8月中間期	-	-
17年 2月期	-	7.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 8月中間期	13,552	9,090	67.1	496.49
16年 8月中間期	14,650	9,101	62.1	496.77
17年 2月期	13,973	9,164	65.6	498.99

(注) 期末発行済株式数 17年 8月中間期 18,308,792 株 16年 8月中間期 18,320,620 株 17年 2月期 18,314,437 株
 期末自己株式数 17年 8月中間期 769,708 株 16年 8月中間期 757,880 株 17年 2月期 764,063 株

2. 18年 2月期の業績予想(平成 17年 3月 1日 ~ 平成 18年 2月 28日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	9,640	350	50	7.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円73銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:千円、単位未満切り捨て)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,737,638		663,707		779,228	
2. 受取手形	943,613		634,234		672,700	
3. 売掛金	892,962		1,038,448		1,168,620	
4. たな卸資産	1,641,582		1,866,290		1,953,491	
5. 繰延税金資産	56,724		58,479		66,934	
6. その他	58,660		191,079		64,550	
7. 貸倒引当金	13,043		14,031		14,590	
流動資産合計	5,318,138	36.3	4,438,208	32.7	4,690,934	33.6
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	3,478,660		3,289,616		3,390,921	
2. 機械装置	1,274,596		1,337,355		1,319,503	
3. 土地	2,929,461		2,713,547		2,929,461	
4. 建設仮勘定	229,313		115,631		152,786	
5. その他	345,998		350,101		358,235	
有形固定資産合計	8,258,030	56.4	7,806,252	57.6	8,150,908	58.3
(2)無形固定資産	43,672	0.3	47,768	0.4	51,651	0.4
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	790,172		938,977		794,563	
3. その他	251,100		332,774		298,306	
4. 貸倒引当金	10,856		11,968		12,609	
投資その他の資産合計	1,030,416	7.0	1,259,783	9.3	1,080,261	7.7
固定資産合計	9,332,119	63.7	9,113,805	67.3	9,282,821	66.4
資産合計	14,650,258	100.0	13,552,014	100.0	13,973,755	100.0

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形		1,046,901		233,219		239,656	
2. 買掛金		447,458		972,037		1,155,717	
3. 短期借入金	25	1,590,000		682,000		682,000	
4. 未払法人税等		123,618		143,886		152,272	
5. 賞与引当金		96,000		97,600		111,300	
6. その他	4	396,243		269,384		324,613	
流動負債合計		3,700,221	25.3	2,398,128	17.7	2,665,559	19.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	100,000		409,000		435,000	
2. 繰延税金負債		417,507		314,392		392,910	
3. 退職給付引当金		950,531		944,657		943,749	
4. 役員退職慰労引当金		100,096		111,035		105,343	
5. 長期預り保証金		280,688		284,682		266,390	
固定負債合計		1,848,822	12.6	2,063,767	15.2	2,143,393	15.3
負債合計		5,549,044	37.9	4,461,896	32.9	4,808,953	34.4
(資本の部)							
資本金		1,830,000	12.5	1,830,000	13.5	1,830,000	13.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,410,780		1,410,780		1,410,780	
2. その他資本剰余金		47		252		189	
資本剰余金合計		1,410,827	9.6	1,411,032	10.4	1,410,969	10.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		414,000		414,000		414,000	
2. 任意積立金							
固定資産圧縮積立金		1,041,921		1,000,934		1,041,921	
特別償却準備金		18,276		10,048		18,276	
別途積立金		3,800,000		3,900,000		3,800,000	
3. 中間(当期)未処分利益		542,020		425,494		605,236	
利益剰余金合計		5,816,218	39.7	5,750,478	42.4	5,879,435	42.1
その他有価証券評価差額金		190,527	1.3	248,380	1.9	192,483	1.4
自己株式		146,359	1.0	149,773	1.1	148,086	1.1
資本合計		9,101,213	62.1	9,090,118	67.1	9,164,801	65.6
負債・資本合計		14,650,258	100.0	13,552,014	100.0	13,973,755	100.0

中間損益計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

期 別 科目	前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	5,082,435	100.0	5,069,617	100.0	9,550,294	100.0
売 上 原 価	3,433,735	67.6	3,505,867	69.2	6,442,258	67.5
売 上 総 利 益	1,648,700	32.4	1,563,750	30.8	3,108,036	32.5
販売費及び一般管理費	1,311,065	25.8	1,288,826	25.4	2,641,777	27.6
営 業 利 益	337,634	6.6	274,923	5.4	466,259	4.9
営 業 外 収 益 1	19,921	0.4	19,456	0.4	41,201	0.4
営 業 外 費 用 2	33,715	0.6	13,583	0.3	50,613	0.5
経 常 利 益	323,840	6.4	280,796	5.5	456,847	4.8
特 別 利 益 3	18,301	0.4	708	0.0	14,991	0.1
特 別 損 失 4 5	7,980	0.2	232,384	4.5	12,604	0.1
税引前中間(当期)純利益	334,162	6.6	49,120	1.0	459,233	4.8
法人税、住民税及び事業税	122,000	2.4	132,143	2.6	220,000	2.3
法 人 税 等 調 整 額	24,736	0.5	108,267	2.1	11,408	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	187,425	3.7	25,244	0.5	250,642	2.6
前 期 繰 越 利 益	354,594		400,250		354,594	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	542,020		425,494		605,236	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。ただし、静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物……………8～50年

機械装置……………11年

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当中間会計期間の負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成17年8月末日現在の年金資産の額は、1,357,120千円あります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

ヘッジ方針

将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前中間純利益が229,431千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)																																				
1	有形固定資産の 減価償却累計額 9,229,498	有形固定資産の 減価償却累計額 9,651,288	有形固定資産の 減価償却累計額 9,482,671																																				
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>724,950</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,002,281</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,727,231</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260,000</td> </tr> </table>	建 物	724,950	土 地	1,002,281	計	1,727,231	短期借入金	160,000	長期借入金	100,000	計	260,000	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>698,914</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,002,281</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,701,196</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>152,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>161,000</td> </tr> </table>	建 物	698,914	土 地	1,002,281	計	1,701,196	短期借入金	152,000	長期借入金	9,000	計	161,000	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>714,276</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,002,281</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,716,558</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>152,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>187,000</td> </tr> </table>	建 物	714,276	土 地	1,002,281	計	1,716,558	短期借入金	152,000	長期借入金	35,000	計	187,000
建 物	724,950																																						
土 地	1,002,281																																						
計	1,727,231																																						
短期借入金	160,000																																						
長期借入金	100,000																																						
計	260,000																																						
建 物	698,914																																						
土 地	1,002,281																																						
計	1,701,196																																						
短期借入金	152,000																																						
長期借入金	9,000																																						
計	161,000																																						
建 物	714,276																																						
土 地	1,002,281																																						
計	1,716,558																																						
短期借入金	152,000																																						
長期借入金	35,000																																						
計	187,000																																						
3	-	<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額</p> <p>105,117</p>	<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額</p> <p>82,557</p>																																				
4	流動負債の「その他」に仮受消費税等から仮払消費税等を相殺した残額を含めております。	同 左	-																																				
5	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000	借入実行残高	-	差引額	2,000,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000	借入実行残高	-	差引額	2,000,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000	借入実行残高	-	差引額	2,000,000																		
コミットメントラインの総額	2,000,000																																						
借入実行残高	-																																						
差引額	2,000,000																																						
コミットメントラインの総額	2,000,000																																						
借入実行残高	-																																						
差引額	2,000,000																																						
コミットメントラインの総額	2,000,000																																						
借入実行残高	-																																						
差引額	2,000,000																																						

(中間損益計算書関係)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	前中間会計期間 自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	当中間会計期間 自平成17年3月1日 至平成17年8月31日	前事業年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日										
1	営業外収益のうち主なもの 受取利息 882 受取配当金 12,380	営業外収益のうち主なもの 受取利息 814 受取配当金 11,322	営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,629 受取配当金 17,744										
2	営業外費用のうち主なもの 支払利息 13,403 支払手数料 10,000	営業外費用のうち主なもの 支払利息 4,988	営業外費用のうち主なもの 支払利息 20,014 支払手数料 17,967										
3	特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入額 18,301	特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入額 708	特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入額 14,991										
4	特別損失のうち主なもの 固定資産廃棄損 6,186	特別損失のうち主なもの 減損損失 229,431	特別損失のうち主なもの 固定資産廃棄損 10,811										
5		減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸</td> <td rowspan="2">東京都 墨田区</td> <td>土地</td> <td>215,913</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13,518</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 地価の著しい下落のため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピング方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。	用途	場所	種類	金額	賃貸	東京都 墨田区	土地	215,913	建物	13,518	
用途	場所	種類	金額										
賃貸	東京都 墨田区	土地	215,913										
		建物	13,518										
6	減価償却実施額 有形固定資産 252,196 無形固定資産 5,567	減価償却実施額 有形固定資産 256,982 無形固定資産 6,522	減価償却実施額 有形固定資産 523,385 無形固定資産 11,678										

(リース取引関係)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,306</td> <td>24,462</td> <td>28,843</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,386</td> <td>25,627</td> <td>23,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,692</td> <td>50,090</td> <td>52,602</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	53,306	24,462	28,843	ソフトウェア	49,386	25,627	23,758	合計	102,692	50,090	52,602	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,815</td> <td>722</td> <td>4,093</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>50,258</td> <td>31,199</td> <td>19,058</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,386</td> <td>35,676</td> <td>13,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,460</td> <td>67,598</td> <td>36,862</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	4,815	722	4,093	工具器具備品	50,258	31,199	19,058	ソフトウェア	49,386	35,676	13,709	合計	104,460	67,598	36,862	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,815</td> <td>240</td> <td>4,575</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>50,258</td> <td>26,306</td> <td>23,951</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,386</td> <td>30,652</td> <td>18,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,460</td> <td>57,199</td> <td>47,260</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	4,815	240	4,575	工具器具備品	50,258	26,306	23,951	ソフトウェア	49,386	30,652	18,734	合計	104,460	57,199	47,260
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
工具器具備品	53,306	24,462	28,843																																																							
ソフトウェア	49,386	25,627	23,758																																																							
合計	102,692	50,090	52,602																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
車両運搬具	4,815	722	4,093																																																							
工具器具備品	50,258	31,199	19,058																																																							
ソフトウェア	49,386	35,676	13,709																																																							
合計	104,460	67,598	36,862																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
車両運搬具	4,815	240	4,575																																																							
工具器具備品	50,258	26,306	23,951																																																							
ソフトウェア	49,386	30,652	18,734																																																							
合計	104,460	57,199	47,260																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,833</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,768</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,602</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,833	1年超	32,768	計	52,602	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,857</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,004</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,862</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,857	1年超	17,004	計	36,862	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,796</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,463</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,260</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,796	1年超	26,463	計	47,260																																						
1年内	19,833																																																									
1年超	32,768																																																									
計	52,602																																																									
1年内	19,857																																																									
1年超	17,004																																																									
計	36,862																																																									
1年内	20,796																																																									
1年超	26,463																																																									
計	47,260																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,147</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,147</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,147	減価償却費相当額	10,147	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,398</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,398</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,398	減価償却費相当額	10,398	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,305</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,305</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,305	減価償却費相当額	20,305																																												
支払リース料	10,147																																																									
減価償却費相当額	10,147																																																									
支払リース料	10,398																																																									
減価償却費相当額	10,398																																																									
支払リース料	20,305																																																									
減価償却費相当額	20,305																																																									
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																								
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																								
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,628</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,516</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	888	1年超	1,628	計	2,516	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,628</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	888	1年超	740	計	1,628	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,184</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,072</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	888	1年超	1,184	計	2,072																																						
1年内	888																																																									
1年超	1,628																																																									
計	2,516																																																									
1年内	888																																																									
1年超	740																																																									
計	1,628																																																									
1年内	888																																																									
1年超	1,184																																																									
計	2,072																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。